

小人数学級が求められているが見解は

日山周辺の風力発電計画は承知しているか



菅野 明

[日本共産党二本松市議団]

問 全国知事会や全国小学校長会などが「少人数編成を可能とする教員の確保」等を国に要請、実現に大きなチャンスが広がっている。子どもたちの実状に応じた行き届いた教育を行うため、少人数学級が求められる。実現には教職員を増員すべきだが伺う。

答 子どもたちに十分な学習の機会を確保するうえで重要な施策である。学校での新型コロナウイルス感染症防止策をめぐり、児童・生徒たちが感染防止のため社会的距離を確保することが困

難なため、クラスを少人数化した場合、教員確保が喫緊の課題である。全国都市教育長協議会及び福島県都市教育長協議会などは同様の主旨で国と県教育委員会に要望した。

問 日山周辺6市町村のエリアに（仮称）阿武隈北部風力発電事業計画の話がある。出力3,000～5,000kwの風車が最大95基という規模である。市はこの計画を承知しているか。

答 先月20日、事業計画者が市役所に来庁し、事業概要について説明を受けた。



斎藤 徹

[市政刷新会議]

本市の教育は

固定資産税の減免及び算定基準は

問 いじめは増加傾向にあるのか伺う。

答 小学校では、平成29年度が3件、30年度が5件、令和元年度が158件である。中学校は、平成29年度が7件、30年度が11件、令和元年度が26件と推移しており増加傾向にある。いじめ防止基本方針を策定し、早期に認知し、解決するよう努めている。

問 新型コロナウイルスの影響で売上げが減少した事業所に対して、市独自の減免ができないか伺う。

答 複数の自治体に事業所を有している場合、他自治体との均衡が保たれないことなどから、考えていないところである。

問 本市の固定資産税の税率が、多くの自治体が1.4%を採用するなか、1.45%になった経緯を伺う。

答 旧二本松市において、都市計画税の導入を検討した際に、税率が0.3%と高額になるため、導入を見送り、固定資産税の税率を1.45%としたものである。

上水道未普及地域における計画は

台風19号による災害復旧状況は



小野 利美

[市政会]

問 第7次計画の策定概要は。

答 井戸水の安全性の問題がある地区や、生活用水確保に困窮している地区などに、早期に水道水を供給するため、新たな計画を策定し、事業認可を受けた後、事業実施する方針で検討を進めている。拡張エリアについては、井戸水の水質の安全性に問題のある下川崎地区や、生活用水確保に困窮している石井、大平地区などを中心に、また隣接する地区などを検討している。

問 公共災害（市道）の件数と進捗状況は。

答 36路線44か所が被災しており、8月末までに1路線3か所で工事完了、工事に着手したものが33路線39か所である。

問 市道浅川・鈴石神社線掘越地内の土砂崩れ箇所

答 の進捗状況と今後の計画は。
7月末までに地すべりの動きが止まり、復旧工法等について国との事前協議が整ったことから、今後は第2次査定に地すべり災として国の査定を受け、事業費の決定後実施設計を行い、年内中の工事発注を考えている。



坂本 和広

[真誠会]

次期二本松市総合計画は

再生可能エネルギー事業の進捗と今後は

問 2030年目標人口51,500人(目標出生率2.11人)と設定されている具体的条件は。

答 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局による希望出生率の計算に準拠して算出しており、県民の希望がかなった場合の出生率として次期総合計画での各種施策を着実に進めることにより達成可能と考えている。

問 少ない予算でより効果的に生活環境の維持に努める方策は。

答 次期総合計画では「みんなで創る持続可能なま

ち」を掲げ、具体的には民間事業者との連携強化・市民との協働のまちづくりを進め、更には成果重視型の行政経営を行い、観光や医療では近隣自治体との連携を推進し生活関連サービスの維持向上を図りたい。

問 公共施設の電気代kwh単価と年間電気代は。

答 令和元年度は平均単価17.81円/kwhで2億6,616万7,668円となった。

問 今後の再生可能エネルギー事業普及の見解は。

答 今までの知見を活かし普及促進に取り組みたい。

新型コロナウイルス対策

問 PCR検査の抜本的拡大は、諸外国で成果が実証され、感染者で無症状者を発見するため有効であり、費用も全額国が負担すべき。

答 本市で県内初のクラスターが発生した際、県に対し、事業所に勤務している職員全員のPCR検査を要請した。市内の事業所等で感染が発生した際、大規模な検査を迅速に実施し無症状者を含めた陽性者を早期に発見し、施設に隔離・保護することが感染防止につながることから、検査体制拡充は重要。費用負担では、濃厚接触



齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



者等として判断された「行政検査」は無料であるが、「社会的検査」は有料。全額国庫負担は国で議論すべき。

問 国の交付金と事業の中止等で削減された予算をコロナ対策に充てる方針は。

答 国の「コロナ対応臨時交付金」は9億8,500万円。現在までに8億3,712万円を予算化し残額は1億4,876万円。事業中止等で削減された予算は5,282万円。交付金の追加交付と不足する場合、予備費及び財政調整基金で対応する。

傍聴される方へのお願い

- ◆ 消毒液で手指の消毒をお願いします。
- ◆ マスクの着用をお願いします。
- ◆ 隣同士の距離を十分取ってお座り願います。
- ◆ 発熱などで体調がすぐれない方は、傍聴はご遠慮願います。
- ◆ ご連絡先(氏名・住所・電話番号)を記入願います。



議場入口で検温実施



コロナウイルス感染症対策

議場では、引き続き全員がマスクを着用するとともに、傍聴される方には検温、手指消毒や座席の間隔を置いての着席等をご協力いただいております。